【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

沖 縄 県 知 事　 殿

参　加　申　込　書

　「第３２軍司令部壕ガイド養成及びガイドテキスト更新支援業務委託」企画提案応募要件を満たしていることを確認し、参加を申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企 業 名 | |  |
| 代表者職・氏名  （※１） | | 印 |
| 所　在　地 | |  |
| 本件担当者 （※２） | | |
|  | 所　属 |  |
| 職・氏名 |  |
| TEL・FAX |  |
| E-mail |  |

※１　共同企業体の場合は、代表事業者の社名も記入のこと。

※２　共同企業体の場合、代表事業者が担当者となること。

|  |
| --- |
| 共同企業体構成企業 （※共同企業体の場合は記入） |
|  |

【様式２】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

企画提案応募申請書

　「第３２軍司令部壕ガイド養成及びガイドテキスト更新支援業務委託」に係る企画提案公募要領により、企画提案に応募します。

令和　　年　　月　　日

　沖　縄　県　知　事　　殿

　　　　　　　　　　　　申請者　住　所

会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　［連絡担当者］

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

※企業共同体で申請する場合は、申請者は代表法人とし、構成企業を下記に記入すること。

|  |
| --- |
| 【共同企業体構成企業】(※共同企業体の場合のみ記入) |

【様式３】

会　社　概　要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 | |  | | | |
| 代表者氏名 | |  | | | |
| 所在地（都市名） | |  | | 関係会社 |  |
| 設立年月日 | |  | |
| 資　本　金 | | 円 | |
| 社　員　数 | | 人 | |
| 主要加盟団体 | |  | | | |
| 会社の主要業務： | | | | | |
| 主要株主 | 株　　主　　名 | | 持　株　割　合 | | |
|  | | ％ | | |

添付書類　１　会社の組織図（任意様式）

　　　　　２　定款の写し

　　　　　３　会社の概要等が記載されたパンフレット等があれば１部

（注）共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

【様式４】

過 去 の 類 似 業 務 実 績

※ 過去２年間に受託した国、地方公共団体等との類似事業（種類及び規模がほぼ同じ事業）の契約実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 委　託　元 | 委託金額 | 事業名・内容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※ 契約書の写し等の確認できる書類（１部）を添付してください。

【様式６】

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　所

会社名

代表者名（署名）

「第３２軍司令部壕ガイド養成及びガイドテキスト更新支援業務委託企画提案応募要領」の「５　応募資格」を全て満たしていることを誓約します。

（注）共同企業体の場合は、構成企業ごとに本様式を作成してください。

【様式７】

　　　 質　問　書

　　　令和　　年 　　月　　日

会社名

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者名

電話番号

E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 仕様書等の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |

【様式８】

共同企業体協定書

(目的)

1. 当共同企業体は、次の業務を共同して営むことを目的とする。
2. 沖縄県の発注に係る「第３２軍司令部壕ガイド養成及びガイドテキスト更新支援業務委託」（以下「業務委託」という。）の受託

⑵　前号に附帯する業務

２　前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議のうえ定めるものとする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○・○○共同企業体（以下、「当企業体」という。)と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を（住所・企業名）内に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　年　月　日に成立し、その存続期間は令和　年　月　日までとする。

２　委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該委託業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

1. 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　所在地

　　名　称

　所在地

　　名　称

　所在地

　　名　称

(代表者の名称)

第６条　当企業体は、（　　　　　　　　　　　　　）を代表者とする。

(代表者の権限)

第７条　当企業体の代表者は委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに請負代金の見積、請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務委託料）

第８条　各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営会議で別に定めるものとする。

（運営会議）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する重要な事項について協議のうえ決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、（　　　　）銀行（　　　　）支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第12条　この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（委託業務途中における構成員の脱退）

第13条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第14条　構成員のうちいずれかが委託業務中において破産または解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

（解散後の瑕疵担保責任）

第15条　当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり○○・○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書を　　通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、沖縄県へ１通を提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　代表者　　会 社 名

　　　　　　　　　代表者名 印

会 社 名

　　　　　　　　　代表者名 印

会 社 名

　　　　　　　　　代表者名